

令和2年度 総合戦略 基本目標評価表

令和3年8月25日
総務委員会提出資料

基本目標	基本的方向	令和2年度総合評価			
1 新たな「しごと」を創り出す	誰もがやりがいを持ち、安心して働き続けられる雇用の創出や、生産年齢人口の減少などの環境変化に即した産業基盤の形成を図るため、農業・食関連産業の振興や、産業基盤の強化、産業人の育成に取り組みます。	【数値目標】順調に進捗した指標数 1 / 3 指標			
		3指標	2指標	1指標	0指標
		順調に進捗	概ね順調に進捗	さらなる進捗が必要	

1. 数値目標の推移と分析

指標		単位	目標達成の考え方	基準値 目標値	R2実績 R2進捗率	R3実績 R3進捗率	R4実績 R4進捗率	R5実績 R5進捗率	R6実績 R6進捗率
農業産出額		億円	漸増	311 350	321 25.6%				
分析	ICT機器の導入支援や和牛生産者組織の運営支援などにより、効率的な農業生産や黒毛和牛等の飼養管理技術の向上が進み、安定した品質や収量の確保、肉用牛素牛取引数や生乳生産量の増加につながっており、順調に進捗しています。								
創業・起業件数		件	毎年度	121 135	125 不達成				
分析	事業構想づくりや事業計画の磨き上げに対する支援、新規開業等に対する低利融資などにより、新たな法人の設立や事業の創出に至った事例もあるなど、地域における新事業創出の機運醸成につながり、基準値は上回ったものの、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の拡大に伴う景気悪化の影響などにより創業・起業まで至らなかったケースもあったものと捉えており、さらなる進捗が必要となっています。								
法人市民税（法人税割）の賦課法人数		社	漸増	2,464 2,775	2,405 0.0%				
分析	感染症の拡大に伴う景気の悪化などを背景に、卸・小売業やサービス業を中心に法人市民税（法人税割）の賦課法人数は減少しており、さらなる進捗が必要となっています。								

2. 重要業績評価指標（KPI）の推移と分析

指標		単位	目標達成の考え方	基準値 目標値	R2実績 R2進捗率	R3実績 R3進捗率	R4実績 R4進捗率	R5実績 R5進捗率	R6実績 R6進捗率
①農業・食関連産業の振興	取り組みの柱	取り組み項目							
	ア) 先進農業の推進	スマート農業普及率	%	漸増	28.5 40.0	46.8 159.1%			
	分析	農業団体と連携して、スマート農業の普及啓発に努めたほか、国の補助事業の活用や市の融資制度貸付対象の拡大などにより、GPSガイダンスや自動散布スプレーヤー、搾乳ロボットなどを導入する農業者が増えており、順調に進捗しています。							
	イ) 海外展開の促進	農畜産物輸出量	t	漸増	3,743 4,300	3,050 0.0%			
	分析	輸出関連施設の整備・拡充や、関係団体と連携した販路拡大等に取り組んだものの、輸出額の大部分を占める長いもについて、春堀り分の凍害による品質劣化や海上コンテナ不足などが影響し、農畜産物輸出量は減少しており、さらなる進捗が必要となっています。							
	ウ) 商品開発・販路開拓支援	食料品製造業の従業員一人あたり製造品出荷額等	万円	漸増	2,962 3,184	2,936 0.0%			
	分析	包括連携企業と地域企業が連携した商品開発や、関係機関と連携したものづくり総合支援等による商品開発の支援などに取り組んだものの、感染症の拡大に伴う外食産業の時短営業等による業務用需要の減少や展示会等の減少などにより、従業員数の減少率を上回る割合で製造品出荷額が減少しており、さらなる進捗が必要となっています。							
	エ) バイオマス利用の推進	バイオマス発電量	MWh	漸増 (R4迄)	68,502 95,594	79,653 41.2%			
	分析	国の制度に係る関係省庁への情報収集のほか、十勝バイオマス産業都市構想に基づく管内町村と連携したバイオマス利用の普及啓発に取り組み、バイオガスプラントが新たに2件稼働したことにより、順調に進捗しています。							
	エ) 企業集積の促進	帯広市西19条北工業団地の分譲率	%	累積	0.0 100.0	51.9 51.9%			
②産業基盤の強化	ア) 創業・起業支援	創業・起業支援件数	件	毎年度	285 339	339 達成			
	分析	創業・起業に向けた総合的な支援について、取り組みの改善を図りながら継続して実施してきたことにより、毎年度新たに支援を受ける人材が増加するなど、地域における創業・起業機運の醸成につながっており、順調に進捗しています。							
	イ) 中小企業の経営支援	十勝ものづくり総合支援事業による事業化・商品化率	%	毎年度	60.0 70.3	75.0 達成			
	分析	十勝ものづくり総合支援補助金の採択案件について、関係機関と連携し、企業等に対して新製品等の事業計画への指導・助言、技術的課題の解決に向けた支援を実施してきたことにより、高い割合で販売開始等につながっていると捉えており、順調に進捗しています。							
	ウ) 人材の確保	高齢者の就職者数	人	漸増	6 24	42 200.0%			
	分析	帯広地域雇用創出促進協議会を通じ継続して行ってきた高齢者の就労マッチングの支援について、蓄積してきたノウハウの活用により、就労を希望する高齢者と企業のマッチングが大幅に増加したことで、就職者数の増加につながっており、順調に進捗しています。							
	エ) 企業集積の促進	帯広市西19条北工業団地の分譲率	%	累積	0.0 100.0	51.9 51.9%			
	分析	地域内外の企業に対する支援制度等の情報提供などに加え、企業の設備投資需要が一定程度あったことから、令和2年度に販売した分譲地は売却となり、順調に進捗しています。							
	ア) 次世代の担い手育成	事業創発プログラム参加者数	人	累積	274 350	298 31.6%			
	分析	「とちかち・イノベーション・プログラム」について、帯広畜産大学との連携事業など他の事業を通じて広く事業周知を図ってきたほか、感染症の影響下で事業を実施する手法としてウェブミーティングを導入したことにより、新規参加者の開拓にもつながっており、順調に進捗しています。							
③産業人の育成	イ) 能力開発の支援	通年雇用促進支援事業参加者数	人	毎年度	169 175	145 不達成			
	分析	帯広・南十勝通年雇用促進協議会を通じた資格取得支援や職業訓練は一定程度参加者が確保できたものの、感染症の影響により一部で開催できなかった講習等があったことなどにより、事業全体の参加者数は減少しており、さらなる進捗が必要となっています。							
	ウ) リーダー人材の育成	リーダー人材育成講座参加者数	人	毎年度	30 36	51 達成			
	分析	フードバレーとかち人材育成事業において、新設した農業経営者コースへのニーズが高く、参加者数の増加につながっており、順調に進捗しています。							

3. 令和2年度進捗状況(指標の推移・取り組み状況を踏まえたもの)

取り組みの柱	進捗状況と今後の方向性(取り組み項目別)	
	【参考】主な取り組み内容(※「●」は地方創生関連交付金活用事業)	
①農業・食関連産業の振興	「先進農業の推進」については、国の補助事業の活用や市の制度融資の貸付対象拡大などにより、ICT機器の導入が進み、スマート農業普及率が増加しており、作業の効率化・省力化が図られてきているほか、農業団体とともに和牛生産の巡回指導等を進めてきたことにより、地元和牛素牛取引の拡大につながるなど、順調に進捗しています。今後については、制度融資などによる農業のICT化に向けた農業者支援を進めるほか、当地の栽培体系に組み込める高収益作物の検討や和牛等の飼養管理技術の向上に資する取り組みへの支援などを進めます。	
	「海外展開の促進」については、関係機関との情報交換会や輸出促進セミナーの開催などの事業者支援を行ったほか、主要輸出品目である長いもの新品種作付け等により収量の増加につながったものの、凍害による品質劣化や海上コンテナ不足などが影響し、農畜産物輸出货量が減少しており、さらなる進捗が必要となっています。今後については、長いもの収穫体系の変更による輸出货量のさらなる増加や、関係機関を通じたオンラインを活用した輸出相談や販売支援を進め、農畜産物や加工品等の十勝産品の輸出増加につなげます。	
	「商品開発・販路開拓支援」については、包括連携企業と地域企業が連携した商品開発や、関係機関と連携した商品開発の支援などに取り組み、十勝ものづくり総合支援事業の採択事業者や乳製品加工業者等において、地域資源を活用した商品開発が進んだものの、感染拡大を理由とした外食産業の時短営業等による業務用需要の減少や展示会の減少などにより、一部で販売促進活動が制限されたことも影響し、製造品出荷額等が減少しており、さらなる進捗が必要となっています。今後については、感染症の影響下における事業者のニーズ等を把握しつつ、支援制度の周知などに取り組みることにより、商品開発・販路拡大の動きを推進します。	
	「バイオマス利活用の推進」については、国への情報収集のほか、十勝バイオマス産業都市構想に基づく管内町村と連携したバイオマス利用の普及啓発に取り組み、バイオガスプラントが新たに2件稼働したことにより、発電量は増加しており、順調に進捗しています。一方、更なる新プラントについては、電力会社によるノンファーム型接続の募集開始など整備促進に向けた動きが出ており、関係者への意向調査を行ってきたものの、接続時の出力制御については不透明であり、施設運営の収益の見通しが立たないことから、検討段階で停滞している状況です。今後については、ノンファーム型接続をはじめ、国や電力会社からの系統連系に係る情報収集に取り組みとともに、管内町村や事業者への情報提供に努めます。	
②産業基盤の強化	○気象情報・病害虫発生予察情報の発信 ○新規作物の栽培実証事業の実施・普及支援 ○農業用機械等の導入支援 ○ICT機器の導入等に係る制度融資貸付 ○和牛生産者組織の運営支援 ○国際水準GAP研修の周知 ○十勝型GAPの普及支援 ○HACCP等の周知啓発 ○インターネットを活用した商品販売への支援	
	○十勝ものづくり総合支援事業の実施 ○包括連携協定等を活かした商品開発支援 ○首都圏トップシェフと生産者のマッチング支援 ○域内の生産者・加工事業者・飲食店等が連携した6次産業化支援 ○首都圏等におけるファンミーティングの実施 ○国や電力会社に対する系統連系に係る情報収集 ○バイオガスを原料とした水素燃料の活用（水素サプライチェーン実証事業への協力に伴い動物園内に水素燃料電池を設置）	
	「創業・起業支援」については、感染症の拡大を背景とした景気悪化などにより、創業・起業まで至らなかったケースもあったと捉えているものの、総合的な創業・起業支援について、取り組みの改善を図りながら、継続して進めてきたことにより、徐々に取り組みが認知され、創業・起業支援件数や事業創発プログラム参加者数の増加につながってきており、順調に進捗しています。今後については、さらなる起業候補者の裾野拡大に向け、「とかち・イノベーション・プログラム」の周知を強化していくほか、「とかちのやりたい実現カフェLAND」と連携した取り組みを検討します。	
	「中小企業の経営支援」については、感染症の拡大を要因に経営状況が悪化した事業者への融資制度による支援に取り組んできているほか、十勝ものづくり総合支援事業を通じ、企業等に対して新製品等の事業計画への指導・助言、技術的課題の解決に向けた支援を実施し、新商品の販売開始等につながっており、順調に進捗しています。一方で、十勝ものづくり総合支援事業の申請企業数自体は伸び悩んでいる状況です。今後については、引き続き、融資制度や消費喚起等の経済対策により事業者支援を行っていくほか、十勝ものづくり総合支援事業の周知方法の改善、生産性向上に係る設備投資への支援などに取り組みます。	
③産業人の育成	「人材の確保」については、就労開拓アドバイザーや帯広地域雇用創出促進協議会を通じた高齢者の就労マッチングにより、高齢者の就職者数が目標値を上回ったほか、就労移行継続支援事業や企業への啓発活動等により、障害者の就労促進も進んでおり、順調に進捗しています。一方で、感染症の拡大により、一部の働き方改革の推進に向けた取り組みが実施できませんでした。今後については、引き続き高齢者や障害者の就労促進に取り組むほか、地元企業とさらなる連携を深め、離職防止に係るセミナーの内容の見直しを図ります。また、働き方改革の推進に向け、感染症対策を講じながら、育児・介護休業法などの制度の周知やセミナー・講座の開催に取り組みます。	
	「企業集積の促進」については、地域内外の企業に対する支援制度等の情報提供に加え、企業の設備投資需要が一定程度あったことから、令和2年度に販売した西19条北工業団地の分譲地が完売しており、順調に進捗しています。一方で、地元企業の設備投資や域外企業の誘致に向けては、企業のニーズの掘り起こしについて改善の余地があると考えられることから、今後についても、企業訪問等による情報収集や支援制度等のさらなる情報提供等に取り組みます。	
	●とかち・イノベーション・プログラムの実施 ●とかち・コネクションの実施 ●LANDの管理運営 ●十勝ドリームマップ会議の開催 ○制度融資の貸付 ○若年者地元定着支援事業の実施 ○障害者就労・生活支援事業の実施 ○就労開拓アドバイザーを通じた高齢者の就労マッチングの実施 ○子育て応援事業所促進奨励金の給付	
	○働き方改革に関する制度等の周知・啓発 ●都市部の大学生等を対象としたマッチングプログラム等の実施 ○工業団地の整備・販売 ○立地企業の設備投資への支援	
③産業人の育成	「次世代の担い手育成」については、「とかち・イノベーション・プログラム」を通じた起業候補者の発掘や、中高生を対象としたプログラミング体験プログラムの開催、「おびひろ市民学」を通じた児童生徒の地域に対する愛着や誇りの醸成など、将来の地域産業を担う若年層の起業マインドの育成や地域への理解促進に取り組んでおり、事業創発プログラム参加者数が目標を上回るなど、順調に進捗しています。今後については、感染症の影響下においても、円滑に事業創発プログラムを実施するためのオンライン開催や参加者の熱量を上げるための工夫を主催団体と共に検討していくほか、「おびひろ市民学」においても、関係機関等とともに講座内容の改善・充実に向けた検討を進めます。	
	「能力開発の支援」については、職業能力開発機関への支援等を通して、高度な技能を有する人材の育成・確保を図ってきている一方で、通年雇用促進支援事業においては、感染症の拡大などにより参加者は減少しており、さらなる進捗が必要となっています。今後についても、就職・再就職や雇用形態の転換などを支援するため、資格取得への助成や技能講習等の開催などに取り組むほか、関係機関と協力しながら、就労を希望する方に着実に必要な支援が伝わるよう事業の周知に取り組みます。	
	「リーダー人材の育成」については、フードバレーとかち人材育成事業において、新設した農業経営者コースへのニーズが高く、参加者数の増加につながっており、順調に進捗しています。一方で、感染症の拡大により、対面で行う講座が開催できない状況となっています。今後については、様々な講座でオンライン開催について検討を進めるほか、これまで実施してきた地域産業を牽引する人材育成に係る取り組みを整理し、今後の展開について、関係団体との協議を進めます。	
③産業人の育成	○おびひろ市民学の実施 ○中高生を対象としたプログラミング体験プログラムの実施 ○季節労働者の資格取得への助成や技能講習等の開催 ○フードバレーとかち人材育成事業の実施	

令和2年度 総合戦略 基本目標評価表

基本目標	基本的方向	令和2年度総合評価			
2 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる	豊かな自然や食・農、空間的なゆとりなど、大都市圏にはない魅力を活かし、定住人口・交流人口の拡大や十勝・帯広のファンづくりにつなげるため、移住・定住の促進や、地域特性を活かした“十勝観光”の展開に取り組みます。	【数値目標】順調に進捗した指標数 1 / 3 指標			
		3指標	2指標	1指標	0指標
		順調に進捗	概ね順調に進捗	さらなる進捗が必要	

1. 数値目標の推移と分析

指標	単位	目標達成の考え方	基準値 目標値	R2実績 R2進捗率	R3実績 R3進捗率	R4実績 R4進捗率	R5実績 R5進捗率	R6実績 R6進捗率
移住者数	人	毎年度	22 31	34 達成				
分析	感染症の拡大防止を理由とした移住促進イベントの減少などにより、移住相談の機会は限定的であったものの、市庁舎や東京事務所において、従来の対面や電話相談に加え、オンラインによる移住相談を受け付けたほか、市ホームページ内の移住関連ページの充実などの取り組みを通じ、移住者数は増加しており、順調に進捗しています。							
宿泊客延べ数	万人泊	漸増	127 151	77 0.0%				
分析	感染症の拡大に伴う移動・外出自粛の影響で、観光客やビジネス利用が大幅に減少しており、さらなる進捗が必要となっています。							
空港旅客数	万人	漸増	67.9 89.0	19.9 0.0%				
分析	感染症の拡大に伴う移動・外出自粛の影響で、空港利用客が大幅に減少しており、さらなる進捗が必要となっています。							

2. 重要業績評価指標（KPI）の推移と分析

指標	単位	目標達成の考え方	基準値 目標値	R2実績 R2進捗率	R3実績 R3進捗率	R4実績 R4進捗率	R5実績 R5進捗率	R6実績 R6進捗率
取り組みの柱	取り組み項目							
①移住・定住の促進	ア) ふるさと教育の推進	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある子ども（中学生）の割合	%	漸増	39.1 47.0	38.9 0.0%		
	分析	「おびひろ市民学」を通じた児童生徒の地域への愛着や誇りの醸成などに取り組んできたものの、感染症の拡大を背景とした事業の縮小・中止、地域との交流機会の減少などにより、教育機会を十分に提供できなかったことが影響し、基準値からほぼ横ばいとなっており、さらなる進捗が必要となっています。						
	イ) 移住支援	移住相談件数	件	毎年度	216 278	134 不達成		
	分析	首都圏で開催された移住促進イベントやオンラインによる移住相談会に参加したほか、市が主催するオンラインセミナーの開催、市ホームページ内移住関連ページの充実などに取り組んできたものの、感染症の拡大防止を理由としたイベントの減少などにより相談機会が減少しており、さらなる進捗が必要となっています。						
	ア) 体験・滞在型観光の推進	ポロシロ自然公園キャンプ場利用者数	件	漸増	6,721 8,100	5,286 0.0%		
②地域特性を活かした“十勝観光”の展開	分析	感染症の拡大に伴う外出自粛の影響により、施設を一時休業したことや施設の利用控えがみられ、利用者数は減少しており、さらなる進捗が必要となっています。						
	イ) スポーツ・コンベンションなどを通じた交流の拡大	市内を会場に開催された大会等の数	件	毎年度	281 299	145 不達成		
	分析	感染症の拡大防止の観点から、主催者の判断によって大会等が開催中止や延期となった影響により、開催数は減少しており、さらなる進捗が必要となっています。						

3. 令和2年度進捗状況（指標の推移・取り組み状況を踏まえたもの）

取り組みの柱	進捗状況と今後の方向性（取り組み項目別）
	【参考】主な取り組み内容（※「●」は地方創生関連交付金活用事業）
①移住・定住の促進	「ふるさと教育の推進」については、小・中学校における「おびひろ市民学」や帯広畜産大学における「とかち学」の実施、百年記念館における収蔵資料のデジタル化やアイヌ文化に係るイベントの実施などにより、地域への理解促進に取り組んできています。一方で、食育の普及啓発や高等学校での地域ボランティア活動、市民大学講座等、一部の事業を縮小・中止したことにより、各種イベントへの参加者数や地域との交流機会が大きく減少するなど、十分な学習機会を提供できなかったほか、「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある子ども（中学生）の割合」も横ばいとなっており、さらなる進捗が必要となっています。今後については、学校教育において、外部人材との連携・協働やICTの効果的な活用による内容の充実を図るほか、市民向けの事業についても、ニーズを把握しながら、感染症の影響下においても円滑に事業を推進するための手法について検討します。 「移住支援」については、対面や電話のほか、オンラインによる移住相談の実施や、市ホームページ内の移住関連ページの充実による効果的な情報発信等を通じ、移住者数の増加はみられましたが、感染拡大防止を理由としたイベントの減少などにより、移住相談者が集う機会が減少し、移住相談件数は減少しており、さらなる進捗が必要となっています。今後については、ワーケーションやリモートワークなどを切り口とした関係人口の拡大を図るなど、都市部からの人の流れを増やし、将来的な移住につなげていくための取り組みを検討します。 ○おびひろ市民学の実施 ○食や農業に関するイベントの開催・支援 ○学校給食における地元産食材導入の推進 ○児童生徒と生産者との交流機会の提供 ○学生と地域がつながるまちづくり支援事業の実施 ○十勝・帯広の地域特性や地域づくりに関する市民向け講座の開催 ○百年記念館常設展示室A V コーナーの更新 ○移住相談・短期移住体験等の実施、移住特設サイトの新設 ●都市部の大学生等を対象としたマッチングプログラム等の実施 ○地域おこし協力隊との連携
	「体験・滞在型観光の推進」については、ポロシロ自然公園におけるビジネスキャンプの展開など、アウトドアの需要を取り込んだコンテンツの拡充等に取り組んだものの、感染症の拡大に伴う全国的な移動の自粛により、観光入込客数の大幅な減少やキャンプ場の利用控えが発生しており、さらなる進捗が必要となっています。今後についても、魅力ある観光地づくりに向け、密になりにくい地域条件を活かしたアウトドア観光を柱に、コンテンツの開発や情報発信を進めるほか、事業者等と連携した帯広空港への路線誘致などに取り組めます。 「スポーツ・コンベンションなどを通じた交流の拡大」については、民間企業と関係人口の創出拡大に向けた連携協定を締結し、中心市街地におけるコワーキングスペースの開設準備を進めるなど、新たにビジネスを通じた交流機会の創出に着手しましたが、スポーツやコンベンション等の催しにおいて、感染症の拡大防止の観点から主催者判断によって大会等が開催中止や延期となった影響により、交流機会が減少しており、さらなる進捗が必要となっています。今後については、各競技団体等と協力の上、感染症対策を講じながら、会合の受入体制を整えていくほか、関係人口の拡大に向けた取り組みを進めます。 ○アウトドアブランドディングの推進 ○サイクルツーリズム事業 ○アイヌ伝統舞踊の観光コンテンツ化 ○東北海道各都市と連携した観光誘致 ○中心市街地のWi-Fiスポットへの維持管理への支援 ○ひがし北海道空港連携海外観光客誘致事業の実施 ○大会・会合等の誘致、開催支援 ○コンベンションの誘致活動 ○ビジネスキャンプなどを活用した企業ミーティング等誘致 ○中心市街地に所在するビルを活用した関係人口創出拡大に向けた連携協定の締結
②地域特性を活かした“十勝観光”の展開	

令和2年度 総合戦略 基本目標評価表

基本目標	基本的方向	令和2年度総合評価			
3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	誰もがその希望に応じ、結婚・出産後も働き続け、人とのつながりの中で安心して子どもを産み育てられる地域社会の実現をめざし、結婚・出産の支援や、子どもが安心して育つ環境づくりに取り組みます。	【数値目標】順調に進捗した指標数 2 / 3指標			
		3指標	2指標	1指標	0指標
		順調に進捗	概ね順調に進捗	さらなる進捗が必要	

1. 数値目標の推移と分析

指標		単位	目標達成の考え方	基準値 目標値	R2実績 R2進捗率	R3実績 R3進捗率	R4実績 R4進捗率	R5実績 R5進捗率	R6実績 R6進捗率
育休制度導入率		%	漸増	52.3 58.3	56.7 73.3%				
分析	市のホームページや事業所雇用実態調査を通じて子育て応援事業所の登録制度や促進奨励金制度の周知などに取り組んだことにより、奨励金のインセンティブを背景に、新たに制度を導入する企業の増加につながっていると考えており、順調に進捗しています。								
北海道働き方改革推進企業認定数		社	漸増	33 50	38 29.4%				
分析	認定期間満了などにより4件が対象から外れたものの、新たに9件が認定されました。生産年齢人口の減少や価値観の多様化に伴うライフスタイルの変化により、働き方改革への注目が高まっている中で、制度の周知などを通じ、建設業を中心に増加しており、順調に進捗しています。								
この地域で子育てをしたいと思う親の割合		%	毎年度	92.3 93.0	91.8 不達成				
分析	妊娠や出産、子育てに対する悩みなどへの相談対応を行っているほか、企業における育児休業の推進や、ファミリーサポートセンター事業など地域全体で子育てを支える取り組みなどを進めているものの、感染症の拡大に伴う各種講座や親子の交流事業の中止・縮小などのほか、感染症対策の長期化による先行きの見えない不安感などの影響により、微減で推移しているものと捉えており、さらなる進捗が必要となっています。								

2. 重要業績評価指標 (KPI) の推移と分析

指標		単位	目標達成の考え方	基準値 目標値	R2実績 R2進捗率	R3実績 R3進捗率	R4実績 R4進捗率	R5実績 R5進捗率	R6実績 R6進捗率
①結婚・出産の支援	取り組みの柱	取り組み項目							
	ア) 結婚・出産を支える環境づくり	子育て応援事業所促進奨励金給付者数	人	毎年度	45 49	50 達成			
	分析	市のホームページによる制度の紹介や、事業所雇用実態調査の際に市内約1,600の事業所に案内を送付するなど、制度の周知を図ったことなどにより、順調に進捗しています。							
	イ) 母子保健の推進	特定不妊治療費助成件数	件	漸増	122 188	167 68.2%			
②子どもが安心して育つ環境づくり	ア) 子育て支援の充実	保育所等の待機児童数	件	毎年度	5 0	4 不達成			
	分析	私学助成幼稚園から認定こども園への移行や、認定こども園分園開設に対する支援などを通じ、受入枠確保の取り組みを進めたことで、基準値からは1名減少したものの、特に低年齢児において入所申込者数が見込みを上回ったことにより、さらなる進捗が必要となっています。							
	イ) 教育環境の充実	小・中学校9年間を見通した授業を行っている小学校の割合	%	漸増	19.2 59.6	19.2 0.0%			
	分析	中学校区を単位とするエリア・ファミリー構想の取り組みを基盤とした幼保期から中学校段階までの校種間の連携やコミュニティ・スクール導入校の拡大などに取り組んだものの、感染症対策として、小学校高学年による乗り入れ授業等児童生徒が主体となる取り組みを中止したことなどが影響し、横ばいで推移しており、さらなる進捗が必要となっています。							

3. 令和2年度進捗状況(指標の推移・取り組み状況を踏まえたもの)

取り組みの柱	進捗状況と今後の方向性(取り組み項目別)
①結婚・出産の支援	【参考】主な取り組み内容(※「●」は地方創生関連交付金活用事業)
	「結婚・出産を支える環境づくり」については、子育て応援事業所の登録促進や奨励金の給付、男女共同参画に係る講座やセミナーの開催等を通じた意識啓発などに取り組んできたことにより、企業等において育児休業取得の動きが広がっているほか、市役所においてもテレワークやイクボス宣言の試行実施などの働き方改革に取り組んできており、仕事と子育ての両立に向けた環境整備が順調に進捗しています。今後については、引き続き子育てに関する相談体制の確保をはじめ、育児休業制度のさらなる浸透や働き方改革などを進めます。 「母子保健の推進」については、特定不妊治療費助成や、妊娠期のセルフプランの作成、妊娠・出産に関わる相談会の実施などの取り組みを進めてきたことにより、特定不妊治療費助成の申請件数が増加したほか、妊娠届の件数も堅調に推移しており、安心して出産できる環境づくりに向け、順調に進捗しています。今後においても、感染症の流行など子育て世帯をとりまく環境の変化も注視しながら、妊娠前から出産、子育て期までの切れ目のない支援に取り組めます。 ○「帯広市役所版イクボス宣言」の試行実施 ○利用者支援事業(母子保健型)の実施 ○男女共同参画セミナーの開催 ○子育て応援事業所登録事業の実施 ○子育て応援事業所促進奨励金の給付 ○市役所におけるテレワークなどの柔軟な勤務体制の試行実施 ○市の定型的業務へのA I・R P Aの導入検討 ○特定不妊治療費・不育症治療費の支援 ○産前産後サポート事業 ○両親教室・育児教室の開催
	「子育て支援の充実」については、利用者支援事業や、ファミリーサポートセンター事業、子育て世帯向け地域優良賃貸住宅の供給などに取り組んだほか、私学助成幼稚園から認定こども園への移行や新たな認定こども園分園の開設に対する支援など低年齢児の保育受入れ枠の確保を進めてきたものの、保育所等の待機児童については、申込者数が見込みを上回ったことから解消に至っておらず、さらなる進捗が必要となっています。今後も、利用者支援専門員等を通じた子育て家庭へのきめ細かな支援により、子育て世帯の不安感や負担感の軽減に取り組むことはもとより、共働き世帯の増加などを背景とした保育ニーズの高まりに対応するため、低年齢児を中心とした保育所等の受入れ枠の拡大や、年度途中での入所調整に努めます。 「教育環境の充実」については、エリア・ファミリー構想の取り組みを基盤とした幼保期から中学校段階までの校種間の連携やコミュニティ・スクール導入校の拡大などに取り組んだものの、感染症対策として、一部の交流活動を中止した影響などにより、「小・中学校9年間を見通した授業を行っている小学校の割合」も横ばいで推移しているほか、放課後子ども広場や学校支援地域本部などの学校・家庭・地域が連携した活動機会も減少しており、さらなる進捗が必要となっています。今後については、地域全体で子どもの学びと育ちを支援していくための活動機会の確保に向け、感染症対策を講じ、手法の工夫・見直しなどを図りながら、「帯広市小中一貫教育推進基本方針」に基づく小・中学校の交流活動などを実施します。 ○利用者支援事業(基本型)の実施 ○こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施 ○あそびの広場事業の実施 ○ファミリーサポートセンター事業の実施 ○地域優良賃貸住宅の供給 ○保育職場就労支援セミナーの開催 ○保育所の管理運営、運営業務委託 ○待機児童対策事業の実施(認可外保育施設) ○放課後子ども広場の実施 ○学校支援地域本部の活動支援 ○学校支援ボランティアの育成 ○コミュニティ・スクールの導入推進・運営支援 ○幼保小中のスタートカリキュラムの実施 ○小中一貫教育の推進
②子どもが安心して育つ環境づくり	

令和2年度 総合戦略 基本目標評価表

基本目標	基本的方向	令和2年度総合評価			
4 安全安心でいきいきと暮らせるまちをつくる	まちづくりの担い手不足や高齢者・外国人などの増加等の環境変化を踏まえ、年齢・性別・国籍・障害の有無などに関わらず、誰もが安心して住み続け、個性や能力を發揮できる活力あるまちづくりを進めるため、支え合いの地域づくり、快適な都市環境の確保、市民活動の活性化に取り組みます。	【数値目標】順調に進捗した指標数 0 / 3指標			
		3指標	2指標	1指標	0指標
		順調に進捗	概ね順調に進捗	さらなる進捗が必要	

1. 数値目標の推移と分析

指標		単位	目標達成の考え方	基準値 目標値	R2実績 R2進捗率	R3実績 R3進捗率	R4実績 R4進捗率	R5実績 R5進捗率	R6実績 R6進捗率
常広市が住みやすいと思う人の割合		%	毎年度	82.0 84.5	82.0 不達成				
分析	恵まれた自然や気候の良さを背景に、住みやすいと感じている人の割合は8割以上と高い水準を維持しているものの、基準値から横ばいとなっており、さらなる進捗が必要となっています。住みにくいと感ずる理由としては、交通の不便さや働く場所の不足、商業施設の充実度の低さなどが挙げられており、居住年数の短い人や若年層において住みやすいと回答する割合が低い傾向にあります。								
地域福祉ボランティア登録者数		人	漸増	4,819 5,115	4,317 0.0%				
分析	感染症の拡大により、他人との接触機会を避けるため、例年ボランティア活動を行っていた団体からの登録数が減少したことや、企業等の新規の登録団体がなかったことなどから、登録者数は減少しており、さらなる進捗が必要となっています。								
自主防災組織活動カバ率		%	漸増	88.0 94.5	87.4 0.0%				
分析	感染症の拡大により、地域防災訓練の中止や出前講座開催数の減少など、防災意識の向上に向けた活動機会が制限されたことなどにより、自主防災組織の新規設立までには至っておらず、さらなる進捗が必要となっています。								

2. 重要業績評価指標（KPI）の推移と分析

指標			単位	目標達成の考え方	基準値	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
取り組みの柱	取り組み項目				目標値	R2進捗率	R3進捗率	R4進捗率	R5進捗率	R6進捗率
① 支え合いの地域づくり	ア) 高齢者・障害者の生活支援	市民活動ブラザ六中利用者数	人	毎年度	39,224 40,614	42,060 達成				
	分析	障害者雇用促進法や障害者差別解消法の施行により、市民や事業所の意識向上が図られた中で、講演や研修会等のイベントについて、感染症対策を講じながら工夫して開催につなげてきたことにより、利用者の増加につながっており、順調に進捗しています。								
	イ) 外国人が生活しやすい環境づくり	国際理解推進事業・国際交流事業参加者数	人	漸増	12,204 13,302	3,641 0.0%				
	分析	感染症対策として、多くの事業について中止や延期の措置を講じたことに伴い、参加者数が前年度比で大幅に減少しており、さらなる進捗が必要となっています。								
	ウ) 地域防災力の強化	親子防災講座実施学校数	校	漸増	30 36	39 150.0%				
	分析	各小中学校の協力の下、感染症対策を講じながら、着実に講座を実施したことにより、順調に進捗しています。								
② 快適な都市環境の確保	ア) 自然環境の保全	再生可能エネルギー導入によるCO2排出削減量	t-CO2	漸増	57,640 85,366	62,139 16.2%				
	分析	帯広市新エネルギー導入促進補助事業の活用などで再生可能エネルギーの導入が進んだことにより、排出削減量は帯広市環境基本計画に基づく令和2年度目標値（60,054t-CO2）を上回っており、順調に進捗しています。								
	イ) 地域公共交通の確保	路線バス年間利用者数	万人	漸増	339 349	258 0.0%				
	分析	感染症の拡大に伴う休校や外出自粛等の影響により、路線バス利用者が大幅に減少しており、さらなる進捗が必要となっています。								
	ウ) 中心市街地の活性化	中心市街地歩行者通行量（平日）	人	漸増	24,235 25,800	7,984 0.0%				
	分析	感染症の拡大による外出自粛や各種イベントの中止のほか、感染拡大地域との往来自粛に伴う域外からの人の流れが大幅に減少した結果、中心市街地を訪れる人も減少しており、さらなる進捗が必要となっています。								
	エ) 既存ストックの適正管理等の推進	空き家に関する相談件数	件	毎年度	59 65	69 達成				
	分析	空家所有者等へのリーフレット送付やワンストップ相談体制の整備のほか、改修・解体に対する支援などにより、空家等対策の取り組みが浸透してきており、順調に進捗しています。								
③ 市民活動の活性化	ア) 地域コミュニティの支援	コミュニティ活動に関する研修会参加者数	人	毎年度	564 602	162 不達成				
	分析	感染症対策のため、各種研修会を中止としたことや、実施会場の定員制限などにより、参加者数が大きく減少しており、さらなる進捗が必要となっています。								
	イ) 多様な主体の活躍促進	審議会等への女性の参画率	%	毎年度	32.5 40.0	33.8 不達成				
	分析	審議会等の委員改選時において、性別を指定した推薦依頼を行うなどの取り組みを進めましたが、専門分野における女性の適任者が少ないことなどにより、参画率は微増に止まっており、さらなる進捗が必要となっています。								

3. 令和2年度進捗状況(指標の推移・取り組み状況を踏まえたもの)

取り組みの柱	進捗状況と今後の方向性(取り組み項目別)	
	【参考】主な取り組み内容(※「●」は地方創生関連交付金活用事業)	
① 支え合いの地域づくり	「高齢者・障害者の生活支援」については、感染症対策を講じながら小中学生向けの認知症サポーター養成講座などを実施したほか、障害者雇用促進法や障害者差別解消法の施行を背景に、市民や事業所の意識向上が図られてきており、市民活動プラザ六中利用者が目標値を上回るなど、順調に進捗しています。一方で、感染症の拡大により、市民が参加可能な講演や研修等のイベントが中止となったほか、地域の課題解決や支え合いの取り組みに関する話し合いの機会が減少しており、今後については、引き続き感染症対策を講じ、手法を工夫しながら、地域の支え合いを支援する取り組みを進めます。	
	「外国人が生活しやすい環境づくり」については、北海道との連携による相談対応の機能を維持したものの、感染症の拡大に伴い、多くの事業について中止や延期の措置を余儀なくされ、各種事業への参加者数等が前年度比で大幅に減少したことにより、外国人と住民の交流機会を確保できなかったことから、さらなる進捗が必要となっています。今後は、可能な範囲で多くの住民が参加できるよう、感染症対策を行ったうえで事業を実施するとともに、新たにオンラインでの事業展開を図ります。	
	「地域防災力の強化」については、感染症対策を講じながら出前講座や親子防災講座などに取り組み、とりわけ親子防災講座では目標値を上回る学校で講座を実施しており、順調に進捗しています。一方で、行事等が中止となり、防災意識の向上に向けた取り組みも制限されたため、自主防災組織活動カバー率の拡大には至っていない状況であり、今後については、感染症を踏まえた講座等の実施手法を検討します。	
	○生活支援コーディネーターの配置 ○協議体の設置 ○地域包括支援センターの運営 ○地域ケア会議の開催 ○在宅医療・介護ネットワーク会議の開催 ○認知症サポーター養成講座の開催 ○健康マイレージ等を活用した健康増進に係る普及啓発 ○市民活動プラザ六中での地域支え合い体制づくり事業の実施	○北海道外国人相談センターや国際交流員を通じた暮らしの情報提供や相談対応 ○防災講座の開催 ○自主防災組織の育成・活動支援補助金の給付 ○避難支援プラン（個別計画）の作成支援
② 快適な都市環境の確保	「自然環境の保全」については、一般家庭への再エネ・省エネ設備の導入や学校と連携した環境教室の実施等に取り組んだものの、CO2排出削減量は微増にとどまったほか、感染症の拡大防止のため、帯広の森でのイベントや環境交流会など、市民との協働事業を中止したことから、啓発活動が進んでおらず、さらなる進捗が必要となっています。今後については、事業の実施方法などを見直ししながら、イベントの開催や団体への支援を継続して行うことでCO2削減や省エネルギー、環境美化など市民の環境意識向上につなげます。	
	「地域公共交通の確保」については、十勝総合振興局を中心として、管内町村とともに、管内広域的な公共交通の維持確保に向けた課題について検討を行ったほか、高齢者バス無料乗車証の交付などに取り組んだものの、感染症の拡大に伴う休校や外出自粛等の影響により、路線バス利用者が大幅に減少しており、さらなる進捗が必要となっています。今後については、公共交通機関における感染症防止対策の徹底及びその周知を図るとともに、交通事業者等の関係機関と連携した生活交通路線の維持確保や利用促進に向けた取り組みを進めます。	
	「中心市街地の活性化」については、西3・9周辺地区の再開発におけるマンション棟、事務所・駐車場棟の整備支援や、生命保険会社所有のビルを活用した「ワーケーション等の推進に基づく関係人口創出・拡大に向けた連携協定」の締結などに取り組んだものの、感染症の拡大に伴う各種イベントの中止や外出・往来自粛の影響を受け、域内外における人の流れが減少したことにより、中心市街地を訪れる人も減少しており、さらなる進捗が必要となっています。今後については、観光ニーズや働き方の潮流を捉えながら、地方の良さを活かした来勝・来街の促進を図っていくことにより、中心市街地の活性化につなげます。	
	「既存ストックの適正管理等の推進」については、ワンストップ相談体制の整備や改修・解体に係る支援などにより、空き家に関する相談件数や除却件数が増加しているほか、公共施設の長寿命化や施設総量の適正化などを図る個別施設計画についても、文化・社会教育施設、スポーツ施設において策定し、順調に進捗しています。今後については、管理状況が悪い空き家の増加に伴い、深刻化・複雑化する相談内容への更なる対応が必要となっていることから、ワンストップ相談窓口での相談対応や改修・解体に対する支援、空き家に関する情報発信に努めるほか、引き続き個別施設計画の策定などを通じ、公共施設マネジメントを推進します。	
③ 市民活動の活性化	○活動団体等が行う帯広の森利用事業に対する支援（活動団体に関する情報の発信や技術指導等） ○帯広の森・はぐくむを活用したイベント等の実施 ○花による緑化活動団体への支援 ○市民協働のモデルガーデン事業などによる庭づくりなどの推進 ○学校と連携した環境教育の実施 ○家庭における再エネ等導入支援 ○高齢者バス無料乗車証の交付 ○小学校等への交通環境学習の実施	○シームレス交通戦略推進会議におけるMaaS導入検討への支援 ○感染症対策に取り組む交通事業者に対する支援 ○市街地再開発事業等の促進 ○中心市街地に所在するビルを活用した関係人口創出拡大に向けた連携協定の締結 ○公共施設マネジメントの推進（個別施設計画の策定） ○空家の実態調査 ○ワンストップ相談窓口などによる空家に係る相談対応 ○空家の改修補助・特定空家解体補助金の実施
	「地域コミュニティの支援」については、感染症対策に伴う各種研修会等の中止などの影響により、研修会参加者数は減少しており、さらなる進捗が必要となっています。核家族化の進行、ライフスタイルや人々の価値観の多様化などを背景に、町内会や老人クラブの団体数・会員数が減少傾向にある中、町内会への発送文書の削減や加入促進の強化、今後の老人クラブ活動に向けた関係団体との協議のほか、コロナ禍における様々な活動の実情に合わせた対応方法の周知などに取り組んでいます。役員の固定化や高齢化、活動の継続性など、様々な面で課題が生じていることから、今後も、役員の負担軽減や感染予防を踏まえた事業のあり方などについて検討します。	
	「多様な主体の活躍促進」については、感染症対策を講じた上で市民からの提案事業への支援や女性活躍に関する講座の実施など、多様な主体のまちづくりへの参画に取り組みましたが、高校生のボランティア活動や大学生のまちづくり活動、学校支援ボランティアの育成などの一部事業に支障が生じたほか、審議会等の女性の参画は、専門分野における女性の適任者が少ないことなどにより、目標に至らず、さらなる進捗が必要となっています。少子高齢化の進行や人々の価値観の変化などを背景に、地域課題は複雑多様化し、これまで以上に多様な主体がまちづくりに関わることが必要となっていることから、今後も、各審議会等の女性割合の向上に向けた取り組みのほか、感染予防を踏まえた各種活動のあり方などについて検討します。	
	○町内会への一斉発送文書の削減 ○町内会活動の周知、加入促進 ○市民活動ポータルサイトの運用 ○市民グループやNPO法人、ボランティア団体等への支援 ○老人クラブ等への支援 ○市民提案型協働のまちづくり支援事業の実施及び見直し検討 ○審議会等への女性の登用促進 ○女性活躍に関する講座の開催 ○企業等との包括連携協定の締結	○ジュニアリーダーの養成 ○学校支援ボランティアの育成 ○居場所づくりに関わるボランティアの養成 ○社会福祉協議会事業の運営補助 ○介護保険事業地域支援事業の実施